

平成30年度

白河地方広域市町村圏整備組合
一般会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況に関する審査意見書

白河地方広域市町村圏整備組合監査委員

元白広監第9号
令和元年9月25日

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木和夫 様

白河地方広域市町村圏整備組合

監査委員 菅原修一 

監査委員 深堀由加子 

平成30年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計決算審査の
意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度白河地方
広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条
第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査し
たので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

○決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	1
第 6	審査の概要	3
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	実質収支の状況	3
2	一般会計	3
(1)	概要	3
(2)	歳入	4
(3)	歳出	8
3	財産に関する調書	11
(1)	公有財産	11
(2)	物品	12
(3)	債権	12
(4)	基金	12

○ 決 算 審 査 意 見 書

決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成30年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期日

令和元年9月25日

第3 審査の方法

審査の方法については、一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。なお、審査の意見及び概要については、次のとおりである。

第5 審査の意見

一般会計の決算額は、歳入が予算現額4,126,572,000円に対し、歳入決算額は4,186,995,048円（対前年度比5.84%増）で、収入率は101.46%である。

歳出は、予算現額4,126,572,000円に対し、歳出決算額は4,023,087,473円（対前年度比5.25%増）で、執行率は97.49%である。

歳入歳出差引額の形式収支は、163,907,575円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、140,147,575円の黒字決算となっている。

なお、実質収支額が前年度に比較して4.89%増加しているのは、歳入において組合債や繰入金の収入が増加し、歳出において総務費の情報管理費や公債費の支出が減少したことによるものである。

歳入決算額の款別の主なものは、分担金及び負担金で3,296,190,000円、使用料及び手数料で272,426,077円、国庫支出金で12,428,433円、繰入金で150,540,000円、繰越金で133,607,968円、諸収入で102,572,782円、組合債で214,500,000円となっている。

歳出決算額の款別の主なものは、総務費で365,364,948円、民生費で48,979,615円、衛生費で1,292,335,861円、消防費で2,139,569,009円、公債費で176,284,963円となっている。

款別の不用額としては、議会費58,923円、総務費13,212,052円、民生費1,909,385円、衛生費37,762,139円、消防費6,546,991円、公債費35,037円、予備費20,200,000円である。

前年度と比較して、増減額が大きな科目としては、次のとおりである。

歳入では、組合債が181,400,000円の増（対前年度比548.04%増）、繰入金が消防救急デジタル無線・高機能消防指令センター改修などにより150,540,000円の増（対前年度比皆増）、組合債では、緊急防災・減災事業債の増加により181,400,000円の増（対前年比548.04%増）となっている。

また、歳出では、消防費ではしご付消防ポンプ自動車購入・消防救急デジタル無線・高機能消防指令センター改修などの増加により200,810,380円の増（対前年度比5.25%増）となっている。

最後に、平成30年度の一般会計歳入歳出決算の決算審査の概要については、上述したとおりであるが、本組合の歳入の大部分を負担する構成市町村においては、少子高齢化社会の到来が現実問題となり、今後も厳しい財政運営が予想される中で、本組合においても、老朽化が進んでいる各施設並びに設備等については、出来る限り延命化を図るとともに、計画的な事業を推進することにより、効率的かつ効果的な行財政運営に努めながら、圏域住民の負託に応えるべく、引き続き、事務事業の適正かつ効率的な広域行政が推進されることを望むものである。

第6 審査の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成30年度の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引(形式収支)
一 般 会 計	4,186,995,048	4,023,087,473	163,907,575

平成30年度を総括してみると、歳入決算額は4,186,995,048円で、歳出決算額は4,023,087,473円となり、歳入歳出差引額(形式収支)163,907,575円となっている。

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	163,907,575	23,760,000	140,147,575

歳入歳出差引額(形式収支)は、163,907,575円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源23,760,000円を控除した実質収支は140,147,575円である。

2 一般会計

(1) 概 要

(単位：円)

区分 年度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
30	4,186,995,048	4,023,087,473	163,907,575	23,760,000	140,147,575	6,539,607
29	3,955,885,061	3,822,277,093	133,607,968	0	133,607,968	△ 2,117,549

※単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額4,186,995,048円に対し、歳出決算額が4,023,087,473円で、歳入歳出差引額(形式収支)は163,907,575円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は140,147,575円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で231,109,987円の増(5.84%)、歳出決算額で200,810,380円の増(5.25%)となり、それぞれ増加している。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	4,126,572,000	4,186,995,048	4,186,995,048	0	0	101.46	100.00
29	3,897,441,000	3,955,885,061	3,955,885,061	0	0	101.50	100.00
比較増減	229,131,000	231,109,987	231,109,987	0	0		
増減率	5.88	5.84	5.84	—	—		

歳入の決算額は4,186,995,048円で、その内訳は、分担金及び負担金3,296,190,000円、使用料及び手数料272,426,077円、国庫支出金12,428,433円、県支出金3,150,000円、財産収入1,579,788円、繰入金150,540,000円、繰越金133,607,968円、諸収入102,572,782円、組合債214,500,000円となっている。

款別では、次のとおりである。

1 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	3,296,190,000	3,296,190,000	3,296,190,000	0	0	100.00	100.00
29	3,379,066,000	3,379,587,000	3,379,587,000	0	0	100.02	100.00
比較増減	△ 82,876,000	△ 83,397,000	△ 83,397,000	0	0		
増減率	△ 2.45	△ 2.47	△ 2.47	—	—		

分担金及び負担金の収入済額は3,296,190,000円で、歳入総額の78.72%を占めている。

内訳は、分担金で総務費分担金321,722,000円、民生費分担金49,085,000円、衛生費分担金1,046,258,000円、消防費分担金1,857,432,000円、負担金は特別会計負担金で21,693,000円となっている。

2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	260,583,000	272,426,077	272,426,077	0	0	104.54	100.00
29	260,309,000	267,019,132	267,019,132	0	0	102.58	100.00
比較増減	274,000	5,406,945	5,406,945	0	0		
増減率	0.11	2.02	2.02	—	—		

使用料及び手数料の収入済額は272,426,077円で、歳入総額の6.51%を占めている。

内訳は、衛生使用料でごみ処理使用料10,500円、し尿処理使用料1,500円、衛生手数料でごみ処理手数料263,572,060円、し尿処理手数料4,941,567円、消防

手数料で危険物関係手数料（296件）3,892,250円、罹災証明手数料（38件）7,600円、救急搬送証明手数料（3件）600円となっている。

3 款 国庫支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	12,748,000	12,428,433	12,428,433	0	0	97.49	100.00
29	12,358,000	14,536,135	14,536,135	0	0	117.63	100.00
比較増減	390,000	△ 2,107,702	△ 2,107,702	0	0		
増減率	3.16	△ 14.50	△ 14.50	-	-		

国庫支出金の収入済額は12,428,433円で、歳入総額の0.30%を占めている。

内訳は、国庫補助金で、衛生費国庫補助金4,458,960円、消防費国庫補助金711,873円、委託金で衛生費委託金7,257,600円となっている。

4 款 県支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	3,150,000	3,150,000	3,150,000	0	0	100.00	100.00
29	3,156,000	3,148,000	3,148,000	0	0	99.75	100.00
比較増減	△ 6,000	2,000	2,000	0	0		
増減率	△ 0.19	0.06	0.06	-	-		

県支出金の収入済額は3,150,000円で、歳入総額の0.07%を占めている。

内訳は、福島県救急業務高度化推進事業補助金の3,150,000円である。

5 款 財産収入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,571,000	1,579,788	1,579,788	0	0	100.56	100.00
29	1,574,000	1,574,776	1,574,776	0	0	100.05	100.00
比較増減	△ 3,000	5,012	5,012	0	0		
増減率	△ 0.19	0.32	0.32	-	-		

財産収入の収入済額は1,579,788円で、歳入総額の0.04%を占めている。

内訳は、利子及び配当金の1,579,788円である。

6 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,000	0	0	0	0	-	-
29	1,000	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	0.00	0.00	0.00	-	-		

平成30年度の寄附金の収入はなかった。

7 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	150,540,000	150,540,000	150,540,000	0	0	100.00	100.00
29	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	-	-	-	-	-		
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-		

繰入金の収入済額は150,540,000円で、歳入総額の3.60%を占めている。

内訳は、消防施設整備基金繰入金の150,540,000円である。

8 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	133,607,000	133,607,968	133,607,968	0	0	100.00	100.00
29	135,725,000	135,725,517	135,725,517	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 2,118,000	△ 2,117,549	△ 2,117,549	0	0		
増減率	△ 1.56	△ 1.56	△ 1.56	-	-		

繰越金の収入済額は133,607,968円で、歳入総額の3.19%を占めている。

内訳は、歳計剰余金繰越金の133,607,968円である。

9 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	53,682,000	102,572,782	102,572,782	0	0	191.07	100.00
29	72,152,000	121,194,501	121,194,501	0	0	167.97	100.00
比較増減	△ 18,470,000	△ 18,621,719	△ 18,621,719	0	0		
増減率	△ 25.60	△ 15.37	△ 15.37	-	-		

諸収入の収入済額は102,572,782円で、歳入総額の2.45%を占めている。

主なものは、有価物売却代35,769,432円、東北自動車道救急業務に係る交付金9,799,920円、福島県消防防災航空隊員派遣助成金9,510,669円、有償入札拠出金

7,723,041円、光ファイバー関連電柱移設等移転補償費6,245,640円などである。

10款 組合債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	214,500,000	214,500,000	214,500,000	0	0	100.00	100.00
29	33,100,000	33,100,000	33,100,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	181,400,000	181,400,000	181,400,000	0	0		
増減率	548.04	548.04	548.04	-	-		

組合債の収入済額は214,500,000円で、歳入総額の5.12%を占めている。

内訳は、緊急防災・減災事業債で、はしご付消防ポンプ自動車（白河消防署配備）214,500,000円である。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,126,572,000	4,023,087,473	23,760,000	79,724,527	97.49
29	3,897,441,000	3,822,277,093	0	75,163,907	98.07
比較増減	229,131,000	200,810,380	23,760,000	4,560,620	
増減率	5.88	5.25	-	6.07	

歳出の決算額は4,023,087,473円で、予算現額4,126,572,000円に対して、97.49%の執行率となっている。

不用額は、予備費も含めて79,724,527円で、予算額に対する割合は1.93%である。

款別の不用額としては、議会費 58,923 円、総務費 13,212,052 円、民生費 1,909,385 円、衛生費 37,762,139 円、消防費 6,546,991 円、公債費 35,037 円、予備費 20,200,000 円である。

款別では、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	612,000	553,077	0	58,923	90.37
29	612,000	539,184	0	72,816	88.10
比較増減	0	13,893		△ 13,893	
増減率	0.00	2.58		△ 19.08	

議会費の支出済額は553,077円で、歳出総額の0.02%を占め、予算現額612,000円に対して90.37%の執行率となっている。

支出の主なものは、議員報酬222,834円、旅費（費用弁償）188,000円など

である。

不用額の主なものは、議会費の役務費21,100円などである。

2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	378,577,000	365,364,948	0	13,212,052	96.51
29	404,529,000	395,670,887	0	8,858,113	97.81
比較増減	△ 25,952,000	△ 30,305,939		4,353,939	
増減率	△ 6.42	△ 7.66		49.15	

総務費の支出済額は365,364,948円で、歳出総額の9.08%を占め、予算現額378,577,000円に対して96.51%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般管理費で給料41,256,108円、職員手当等24,079,202円、共済費13,722,793円、総合事務組合負担金6,619,488円。第二次救急医療運営費で第二次救急医療運営費補助金27,007,854円。情報管理費で自治体情報セキュリティ強化対策システム保守・運用業務委託料24,467,766円、白河広域イントラネットワーク運用保守管理業務委託料13,273,027円。徴税费で給料15,850,224円、職員手当等10,400,676円などである。

不用額の主なものは、情報管理費の、工事請負費5,439,480円、需用費1,288,469円などである。

3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	50,889,000	48,979,615	0	1,909,385	96.25
29	55,932,000	54,566,863	0	1,365,137	97.56
比較増減	△ 5,043,000	△ 5,587,248		544,248	
増減率	△ 9.02	△ 10.24		39.87	

民生費の支出済額は48,979,615円で、歳出総額の1.22%を占め、予算現額50,889,000円に対して96.25%の執行率となっている。

支出の主なものは、介護認定審査費で介護認定審査会委員報酬9,065,000円、給料15,627,600円、職員手当等8,385,634円、介護認定審査会システム賃借料2,653,560円。障害支援区分判定審査費で障害者介護給付費等支給審査会委員報酬1,300,000円、旅費（費用弁償）185,340円などである。

不用額の主なものは、介護認定審査費の職員手当等881,366円などである。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,330,098,000	1,292,335,861	0	37,762,139	97.16
29	1,313,858,000	1,276,076,885	0	37,781,115	97.12
比較増減	16,240,000	16,258,976		△ 18,976	
増減率	1.24	1.27		△ 0.05	

衛生費の支出済額は1,292,335,861円で、歳出総額の32.12%を占め、予算現額1,330,098,000円に対して97.16%の執行率となっている。

支出の主なものは、ごみ処理費では、給料47,159,521円、職員手当等26,644,392円、一般廃棄物収集運搬業務委託料265,680,000円、クリーンセンター施設運転管理等業務委託料138,240,000円、リサイクルプラザ施設運転管理等業務委託料145,800,000円、埋立処分場施設管理業務委託料11,340,000円、廃棄物処理施設整備基金積立金61,392,557円などである。災害関連経費としては、飛灰収納運搬、埋立作業業務委託料14,259,240円、飛灰保管テナント賃借料7,257,600円などである。

し尿処理費では、清掃センター施設運転管理等業務委託料36,288,000円、活性炭吸着塔濾材取替業務委託料12,636,000円などである。

不用額の主なものは、ごみ処理費の需用費25,157,621円、委託料2,226,442円。し尿処理費の需用費6,157,700円などである。

5 款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,169,876,000	2,139,569,009	23,760,000	6,546,991	98.60
29	1,824,947,000	1,816,293,413	0	8,653,587	99.53
比較増減	344,929,000	323,275,596	23,760,000	△ 2,106,596	
増減率	18.90	17.80	—	△ 24.34	

消防費の支出済額は2,139,569,009円で、歳出総額の53.18%を占め、予算現額2,169,876,000円に対して98.60%の執行率となっている。

支出の主なものは、給料682,513,201円、職員手当等491,460,347円、共済費235,796,961円、総合事務組合負担金143,630,017円、消防救急デジタル無線・高機能消防指令センター改修業務委託料149,580,000円、高機能消防指令センター指令設備・消防救急デジタル無線設備保守業務委託料22,032,000円、はしご付消防ポンプ自動車購入（白河消防署配備）215,460,000円、消防施設整備基金積立金55,993,423円などである。

不用額の主なものは、職員手当等2,202,653円、役務費1,950,149円などである。

6 款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	176,320,000	176,284,963	0	35,037	99.98
29	279,360,000	279,129,861	0	230,139	99.92
比較増減	△ 103,040,000	△ 102,844,898		△ 195,102	
増減率	△ 36.88	△ 36.84		△ 84.78	

公債費の支出済額は176,284,963円で、歳出総額の4.38%を占め、予算現額176,320,000円に対して99.98%の執行率となっている。

支出の内訳は、長期債償還元金174,783,887円、長期債償還利子1,501,076円である。

7 款 予備費

(単位：円・%)

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
30	21,400,000	1,200,000	20,200,000	20,200,000	5.61
29	21,352,000	3,149,000	18,203,000	18,203,000	14.75
比較増減	48,000	△ 1,949,000		1,997,000	
増減率	0.22	△ 61.89		10.97	

予備費充当額は、1,200,000円で次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	金額	摘要
2 総務費	1 総務管理費	3 情報管理費	1,200,000	委託料 (1件)
合 計			1,200,000	

3 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

平成30年度当初における公有財産は、土地116,707.63㎡、建物21,995.50㎡となっており、全て行政財産である。

① 土地

平成30年度当初現在高116,707.63㎡から平成30年度は増減がなかった。

② 建物

平成30年度当初現在高21,995.50㎡から平成30年度は増減がなかった。

③ 動産

平成30年度当初現在高488,447千円から平成30年度は増減がなかった。

(2) 物品

平成30年度当初における購入価格500千円以上の物品の現在高121件から、年度末現在高は4増5減の120件である。

(3) 債権 なし

(4) 基金

平成30年度末における基金の現在高は、現金737,525千円である。

① 廃棄物処理施設整備基金

平成29年度末現在高393,821千円から、30年度中に基金71,944千円を積み立てた結果、年度末現在高は465,765千円となっている。

② 消防施設整備基金

平成29年度末現在高366,307千円から、30年度中に基金94,547千円が減少した結果、年度末現在高は271,760千円となっている。